



2/16

大綱で事業承継見直し

中小企業庁は「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」（3月17日まで意見募集）を公表した。平成23年度税制改正大綱で、事業承継税制の見直しが盛り込まれたことに対応するもの。

2/15

預金保護対象外の取扱い

国税庁は、「金融機関が破綻した場合における預金保険制度による保護の対象外の預金に係る所得税及び法人税の取扱いについて（文書回答事例）」を公表。概算払率が決定した場合、再生計画認可の決定が行われた場合などの処理を示す。

2/15

3件が認定NPO法人に

NPO法人である「あいち骨髄バンクを支援する会」「消費者機構日本」「日本医療政策機構」の3件が、認定特定非営利活動法人とされた。認定の有効期間は平成23年2月16日～平成28年2月15日。認定NPO法人は全部で193件。

2/14

鑑定評価鑑定人の公募

国税庁は、「平成23年度における差押不動産等の鑑定評価等に係る鑑定人の公募について」を同庁HPに掲示した。平成23年4月1日～24年3月31日の間に行う差押不動産等の鑑定評価、現況調査に係る調査報告書の作成などの業務。

2/10

政府税調が再開

政府税制調査会（野田佳彦会長）が昨年末以来となる全体会合を開催。社会保障・税一体改革議論に向けて財務副大臣、総務副大臣が主催する「懇談会」を設置することを決定した。懇談会では有識者ヒアリングなどを行う予定。

2/10

電子申告のガイド動画

国税庁は、インターネット番組に「税務署に行かずに確定申告！医療費控除を受けるとき」と「税務署に行かずに確定申告！年金収入のある方の確定申告」を追加。電子申告の際の確認事項、作成申告書等の作成開始、申告書送信のステップ。

2/8

新設部門の英訳名称

国税庁は、「国税庁組織の英文名称の統一について」の一部改正について（事務運営指針）（平成22年7月2日）を公表した。国税庁審理室国税争訟分析官や、国際業務課国際課税分析官、査察情報分析専門官などの英文名称が新設されている。

